

With You

岸
大介
目黒区議会議員 無所属To be
your help
**DAISUKE
KISHI**

ご挨拶

平素は岸大介の議会活動にご支援、ご協力を賜りまして、心より感謝申し上げます。我々日本人、人類がコロナと闘い始めて、既に1年もの歳月が費やされましたが、未だに収束の目途が立った訳ではありません。その様な状況下、特に医療従事者の方々、エッセンシャルワーカーの方々のご尽力あってこそ、今の我々の生活がそれでも成り立っている事実があります。そうであるならば、今の己の立ち位置で出来る最大の物事に尽力することが、我々に求められている筈と、思う次第であります。私も自分の出来る最大限の活動を行います。明けない夜は無ありません！

本日、本リーフレットをお届け致します。私の活動報告の一端とさせて頂ければ幸いです。

貴方様のご多幸を祈念致しております。

令和3年 初夏

目黒区議会議員

岸 大介

議会活動6大トピック

- 12月議会 本会議にて“一般質問”を行いました!! (関連記事P.2)
- 3月議会 予算委員会にて“無会派 総括質問”を行いました!! (関連記事P.3)
- 3月議会にて 令和3年度予算案の認定に際して“賛成討論”(→可決)を行いました!! (関連写真P.7 録画YouTube)
- 総合戦略・感染症対策特別委員会にて、区内ワクチン接種予定3会場の視察に伺いました!! (関連記事P.7)
- 区道の整地、道路標識の刷新を行いました!! 電灯のLED化で町の夜道が明るくなりました!! (関連写真P.8)
- 目黒区消防団 特殊技能団員(大型・重機・危険物取扱)に任命されました!! (関連写真・上)



表紙写真：妻も消防団に入団しました。特殊技能団員のワッペンを頂きました☆3つ！

第4回定例会 本会議 一般質問(11月24日)《要旨》

【コロナ禍に立案する予算計画、 中・長期の行財政計画にむけてのシナリオ】

はどの様な事を想定し、計画の策定に至るのか伺います。

少し昔なのですが、私が米国で学んだ事の1つとして、政策立案者が、意思決定者に対して事業計画を上申する折には、大きく3パターン位の将来像を提示する。つまり想定としてのA：良いシナリオ、B：中間的なシナリオ、C：悪いシナリオ、D：オプションとしての最悪なシナリオ、を想定準備して対応策を具申する。という事がありました。今般のコロナに禍に考えますと、シナリオAとしてはコロナがいつの間にか消えてなくなってしまう最善の希望的なシナリオで、過去の疫病の史実にもある訳で、5%位の確率で想定だけはしておくべきでしょうか。

シナリオBとしては、世界では感染拡大が広がるものの、日本では現状維持。自粛しているのかいないのか、よく解らない状況がしばらく続く。ワクチンがどうやら来年中に出来るらしい期待のもと、経済は無理やり回しつつ、オリンピックは形だけは開催できる。景気はGDPにして5%前後の減、次年度も同程度。概ねこれが4割強位の確立と認識すべきでしょうか。

シナリオCとD、悪いシナリオと最悪のシナリオです。コロナに再感染し、接触感染、飛沫感染に加えて、空気感染も判明する。インフルエンザより感染力が強く、ワクチンが本格的に開発されきるまでずっと感染拡大が継続する、罹患者数がうなぎ上り、或いは爆発的に増加して手が付けられないという想定。過去の疫病史に学べば、経済がボロボロになって、失業者が溢れる国家的危機。その度合いによって“悪い”か、“最悪”なのかは区分するとして、合わせて半分位の確率で想定する。

つまり、シナリオAに対応する戦術プランAが崩れれば、プランB、それでも太刀打ちできなければプランC、或いはDと戦略的シフトが

できるかという事が重要で、一つのプランが破綻してもすぐに、準備してあった次に想定するプランに展開できるのかという事です。この段階別のシナリオ想定及び、対策プランの立案まで、コロナ禍に関して準備できるか、特に財政計画の側面から伺いたいと思います。

(再質問) コロナ禍に関しては、いわゆる“特別損失”に分類される領域を既に越えてしまっていて、人類史上の社会損失にまでなっている現状があります。複数のシナリオに対して順次、戦術をシフトできるかという事は、リスクヘッジです。あらゆる可能性を排除しないという考え方、相手の出方によって此方も複数の対応選択を用意するという事は、ご検討頂きたいと思います。

⇒区長：コロナ禍に立案する予算計画、中長期行財政計画については、未だコロナ収束の目途が立っておらず、その動向は今後の区行財政運営に多大な影響を及ぼします。感染の状況に応じて、大きく変動はされますが、事前に複数の予算編成を準備することは困難です。年度内に予算上の対応が必要になる場合には、それに応じて補正予算の検討を行い、中長期的な視点で、適時適切な対応取り組みで参ります。

【中根公園滑り台事故】

ごくありふれた日常の風景、子供達が遊ぶ公園にも、危険は潜んでいるモノです。およそ1年前のNHKの調査では、全国に1万機程、危険と指摘される遊具が存在しているとの事です。10月上旬の出来事ではありますが、かつて私自身も親しんだ、中根公園の滑り台で事故が起こり、小学1年生の学童が大腿骨骨折をして、入院するという出来事がありました。1か月程の入院の後、退院されて、今は補助具を使って一生懸命リハビリを頑張っています。事故のあった滑り台は、本区当局の迅速な対応のもと封鎖され、原因の究明、撤去まで含めて、目下検証の最中といった状況にあります。

実は、同じ遊具での大怪我から入院という事象が、この夏に2件連続して発生しているので

すが、不可解にも2件とも大腿骨骨折であったという事。設置の平成6年以来、本件に至るまでの26年間、事故報告が皆無であったという事。事故の詳細判明に至るまで、時間がかかった事。そもそも事故があったという事実を、行政が把握できる情報伝達ラインが細かったのではという疑念が存在する事。複数点に渡って問題意識を持つに至りました。事実関係を含めて、区はどの様に考えているのか、まずは伺います。

(再質問) 子供の成長や学びの為に、「遊びの中の危険をどこまで許容できるのか?」というのは、保護者や児童の学齢、地域によって捉えが違います。そこでは、管理者たる本区と地域住民が十分に話し合っただけで決めるべき、というのが一般論であります。今般の2件の様に、大きな事故が発覚した事実を鑑みれば、管理の在り方に関しては、設置環境の変化や、時代に合うニーズの再検討をしなければならない。そもそも遊具を使うのは子供でありますので、子供目線からの検証という事では、所管当局だけでなく部課所を越えて横断的に捉えて頂きたいと思うが、如何か?これは全ての公園に対して一般化できる視点であると思いますので、指摘させていただきます。

続いて、事の詳細判明に至るまでに時間が掛かってしまった件です。子供の命や人道的に正しいと客観的に考えられる、重大なインシデントが発生した場合には、少なくとも消防・警察・行政ないし病院群の4主体によって、情報を共有すべきでした。個人情報保護等の観点は大変ですが、子供の命と人道の観点といった意味では、むしろ自治体から積極的に情報連携を図る為の行動を、積極的にとるべきと思いますが、如何か?同時に、地域のヒヤリハット“危険情報”を手に入れやすくする市民通報アプリ等も、他自治体では活用されている実績がありますので、ココは検討して頂きたい。

最後に、「遊具の設置以来、事故は無い。」との報告を伺っておりますが、地域に張り込んでみれば、10件を超える事故の目撃報告が聞き取れてしまう訳です。となりますと、現状では行政が実態を把握しきれていない訳では無いと、私

は判断をせざるを得ない! 小さなお子さんの保護者達に聞けば、危ない滑り台で“有名”との共通認識がある一方、大きな学童がいる保護者さん達ですと、“プレイパーク代わりの良い公園だが、ケガがあるのは事実。”との声も聞こえてきます。この事故を期に、もう一度地域の皆さんの声の聞き取りを行って欲しいと思いますが、如何か?

⇒区長: まずは怪我をしたお子さんと、保護者の親御さんにはお見舞いを申し上げますとともに、1日も早い回復をお祈り致します。区内には遊具が400基あり、定期点検の他、専門的な点検も年に1度行って異常が無い事を確認しております。しかしながら、今回様な大事故が2件連続して起きた事は重く受け止め、原因調査と専門家の意見を踏まえ、周辺住民の聞き取りも行った上で適切に対応致します。また、情報が遅れた事に関しては、病院からの連絡で初めて発覚したという事があります。私共は、個人情報というものを踏まえてゆく必要がありますが、それを守る事によって被害が大きくなることはならないと認識しています。

**令和3年 予算委員会
無会派 総括質問
(3月11日)《要旨》**



録画(YouTube)

【1. 予算・財政計画】

令和3年度は一般会計として1073億円余、特別会計を合わせた総額は1605億円余となり、史上3番目の予算規模であります。歳入に関しては、新型コロナウイルス感染症に伴う景気悪化と、国の不合理な税制改正の悪影響の中、区税収入および財政調整交付金が前年度比でマイナスとなるも、財政調整基金の取り崩しで対処している。令和2年度末で260億円程度であるこの基金が、R3年度末で228億円に見込んでいる事は、何が何でもこの1年で新型コロナの影響には、本区なりの区切りをつたいという、決意の表れであろうと思います。一方で、当基

金の令和2年度末での積立額が88億で着地しようとしているにも関わらず、令和3年度本予算の積立ての見込みが僅か10億円との見積もりです。昨対での大幅な凹み予想、その意味合い、数字の根拠を伺います。この先一層求められる財政需要に対して、減収の局面を迎えますが、交付金に依存しなければならない現実がある中、当基金への認識は如何なものか、確認までに伺います。

(再質問) 地方公会計制度としては平成28年度から複式簿記・発生主義の導入がされ、統一基準による財務諸表の作成が義務化されました。新しい公会計は、どれ程馴染み、利用促進されているのか？ 今般の予算案は、スクラップ&ビルドを基本としながら、積み上げている事は承知しています。しかしながら俯瞰してみると、区政再構築ですとか、持続可能性という趣旨で

考えるならば、膨らんでゆく社会保障費に対して、どの様に歯止めをかけてゆくのかという視点がよく見えません。一方で、都市整備費が昨対比で9%もマイナスになっている。これ自体は本来、五輪イヤーであった2年度をピークとされていた事は理解する所ですが、財政の辻褄合わせに利用されたかの印象が拭えない。この事、どの様に整理なされているのか？

⇒区長：コロナ対策30億円の内、約16億が一般財源からである。状況によっては補正予算をお願いしたい。また、来年度の積立て見込みが10億円であるのは、経験則で決算剰余金が20億は出ると見込んでいる為であり、地方財政法を根拠として、その半分を積み立てている。

⇒副区長：歳入見込みに対して、既定経費に2%シーリングをかけて予算編成をした結果であ

令和3年度 目黒区当初予算概要

3月末に成立した本区令和3年度当初予算は、規模としては区史上3番目、過去10年間では最大となった。一般会計の予算規模は1073億円余で、前年度比0.2%、2億1千万余の増である。昨年4月には新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が発令され、経済が戦後最大のマイナス成長を記録した。区の財政構造が景気変動の影響を受けやすいものであることを踏まえると、今後は区の歳入が減収に転じることは避けられない状況である。

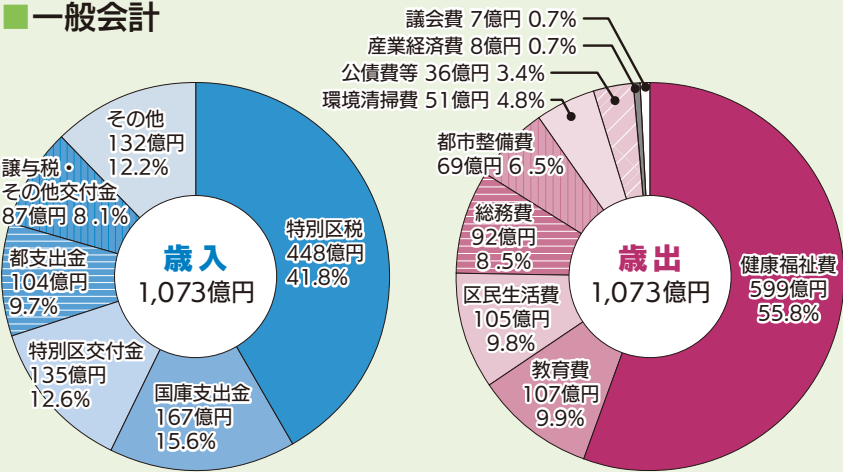
歳入の特徴としては、景気悪化と国の不合理な税制改正の影響で、区税収入前年度比1.5%減、特別区財政調整交付金は前年度比4.3%減、

財政調整基金の繰り入れを除いた一般会計全体では、10億7千万円の減となった。

歳出の特徴としては、健康福祉費は598億9千万余、前年度比6.8億余りの増、予算総額の55.8%となっている。うち健康衛生費は、コロナ対策経費の計上により、前年度比66.7%、27.4億余の増となった。

- ・ 積立基金現在高：502億円
(令和3年度末当初予算見込額)
 - ・ 地方債現在高：99億円
(令和3年度末当初予算見込額)
- いずれも 普通会計※1

■一般会計



財政調整基金※2 残高推移 一般会計

令和元年度末現在高	226.9億
令和2年度末現在高見込額	260億
令和3年度末現在高見込額	228.6億

【ことば】

- ※1 普通会計：一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としたもの。
- ※2 財政調整基金：特定の目的のために資金を積み立て、財産の維持や事業費の財源などに充てるために準備する基金。年度間の調整や将来の財源不足に備える為、年度末における剰余金（残った）の一部を積み立てた虎の子の貯め。

る。都市整備費を狙った訳ではない。社会保障費に歯止めへの妙案は無い中、歳出のバランスは重要と認識している。

⇒企画経営部長：コスト管理の明確化と、効率的な行政運営という目的で、統一基準の財務4表を利活用する事には意義があると認識している。未だ23区内でも温度差があり、すり合わせも必要。

【2. ふるさと納税】の構造の部分、昨今のトレンドについて伺います。

「流出」の方であります。本区からの納税控除額は毎年大幅な増加をして参りました。元年度は21.7億、2年度で22.1億、3年度としては23億円の見込みです。この上昇傾向には一定の落ち着きが見えますが、昨今の動向はどの様に総括されているのか？そもそも制度としたら、都市部から地方への財源移転等という趣旨までは否定されるものではないし、区民一般としてみれば、寄付に対しての税額がある訳で、損はしない。むしろ寄付に対する返礼品が嬉しい。ところが実態としては、制度を利用しない側の不公平感に加えて、将来の居住区での行政サービスの質の低下と、引き換えに成り立っている。利用が増え続けているという事は、この危機の本質と、区民一般の認識ギャップが大きく、残念ながら行政の苦悩が浸透していないと考察します。将来の区全体のサービスに関わる事ですので、その不合理性を正当に、もっと積極的にPRすべきと思うが、如何か？

(再質問) 国への要望や意見書で、制度そのものを批判する反面、現行制度上、寄付金を集める事には本区も乗らざるを得ません。ところが返礼品に関しては、老舗のポータルサイト1つにしか本区の登録はありませんでした。この場合、広報は全方位的に行わなければなりません。新年度の寄付金集めの方針、戦略、或いは仕掛けの上での基準・信念があるのか、伺います。

次に“ガバメントクラウドファンディング(GCF)”について伺います。本区では達成率25%余のヒーローバスのみ登録しかありませんでした。この分野には、もう少し力を入れら

れるのではないのでしょうか？つまり、予算査定の結果として、各所管の中で捨てるを得なかった施索や試みでも、GCFを利用すれば、日の目を見る機会があるかもしれない。その成功例があるにもかかわらず、ヒーローバスに代わる次の施策の誕生に生かされていない、その庁内風土は何なのか。何も専門所管である秘書課だけで抱えるのではなく、実は各所管が主役になりうる舞台である。その様な発想の転換を期待したい所ですが、如何か？

(再々質問) 事あるごとに区長には申し上げているが、地方の疲弊はとんでもない状況にあります。我々の想像以上に過疎化が進んでおり、生産人口が少ない。そんな状況がある中で、不合理な税制改正の被害者であり続ける様な言い様は、本区の主張としては頂けない。社会の在り様を俯瞰した上で考えても同じ認識か？

⇒区長：本年度は区報で2度、HPでもその不合理の説明は行っているが、TV等で広告を毎日流されると、敵わないので、地道な努力に力を貸して欲しい。ポータルサイトの選択は、周知度が高くて、手数料が安い1社を選んでおり、本区その他14区も同じ状況である。GCFが広がらない事はご指摘の通りである。この場に所管責任者全員が居るので共有し、成功事例を参考に広げたい。趣旨からして税の移転は理解できるが、国税の中でやるべき。官製のテレホンショッピングで、自治体固有の財源を収奪すべきでない。

【3. 新型コロナウイルス関連】

本区のこれからの主戦場は、ワクチン接種体制の包括的な整備と運用であります。およそ40万回分の接種のロジスティクスを間違いなく遂行するという、壮大な計画です。ワクチン接種と感染検査はコロナ克服へ向けた車の両輪と思いますので、滞りなく進められる事を期待致します。

既に本区では準備段階、開戦前夜であるものの、肝心のワクチンの入手目途、効能、安定性、及び副反応については未だ明瞭ではありません。アナフィラキシー症状の発生率は欧米に比べて

高い様です。それらを整理した上で摂取するかどうかは個人の判断であり、個々人の選択を尊重・保障されるべきです。また、その判断の結果が、社会の分断、つまり差別に繋がってはいけない。それを担保すべき措置も講じておく必要があるかとは思いますが、如何か？

他方、感染検査の方であります、体制が拡充されて来た事もあり、特定の施設等を対象とする比較的大規模な集団検査が行われている地域もある。特性によって、その目指す所はスクリーニングになるのか、サーベランスになるのか異なる訳ですが、本区でも検討されても良いと思うのですが如何か？大分その実態が見えて来たという反面、変異株の感染が静かにに広がっているという現状を、欧米諸国含めて認める昨今であります。第4派を抑え込むという意味合いも含めて、仕掛けるのはこのタイミングと思うが、所見を伺います。

⇒健康推進部長：ワクチンは臨時接種特例の位置付けとなり、区民へは努力義務とされている。差別に関しては国と同様に配慮する。変異株は都健康安全研究センターで集約しているが、陽性の検体は1桁と少ない。(3月上旬計測値)

【4. 気候変動・温室効果ガス削減】

この件に関しては度々質問して参りましたが、気候変動は待ってくれませんので改めて伺います。前提として、全国の300を超える地方公共団体が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明しています。2030年までにCO₂排出量を半分にするという具体案も、東京都では始まりました。本区としても施設の省エネ化、再生可能エネルギーの活用、プラゴミやゴミの減量・分類の促進、食品ロス等、様々な取り組みが為されております。区有施設からのCO₂の総排出量の削減に関しては、近隣区と比較しても顕著な形で実績を積み上げている。しかし、CO₂排出の約4割が一般家庭から出ているという事実がある以上、実は、主戦場は明らかです。昨今は区報等で啓発にも力を入れているとはいえ、個々の試みが単発に見えてしまい、施策が

効果的に連携されている様には見えません。これらの施策群の帰納する場所に、区民一般の意識を一致させるところに“宣言”があれば効果的と思うが、如何か？

既に千代田区、世田谷区が“気候非常事態”を宣言している中で、昨年11月19日に衆議院が、翌20日に参議院が決議をされました。東京都も12月4日に表明しました。実は既に外堀は埋められている状況です。この事、所見を伺います。

人間が暮らせる環境を100年後、孫の世代に残しておく事が出来るのか、というのが今を生きる我々の挑戦であると思います。本区も同じ認識であると思いたいが如何か？

⇒環境清掃部長：区地球温暖化対策地域推進計画の改定に向けて検討中であるが、本年6月に、国のロードマップが示され、法令や制度にも反映される事情がある為、何かしらの“宣言”や“表明”を先行させるより、セットで整合性を持たせたい。啓発には、本区地域協議会と共に共感の得られる発信を心がけている。

【5. DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進】

については急務でありますので、本区の危機管理と、情報政策の在り方について伺います。便利であるからですとか、汎用性が高いからという理由でSNSを使いたがる風潮が蔓延しております。既にSNS自体が情報インフラにさえなっている。これがプライベート使用に限っての事であれば理解できる所です。しかしながら懸念しているのは、議会や行政、危機管理や災害に関わる情報を取り扱う際に関してなのです。既に公開して一般化された公報等であれば、譲る所ではありますが、なし崩し的に公的な通信手段になる事は控えなければならない。DX化はコミュニケーションの効率化の手段であり、たとえ国の方針に沿っているとしても、これ自体を目的化してしまったら本末転倒であるが、如何か？

(再質問)Lineは外国資本の100%小会社でありました。つい最近、日本の法人と経営統合という事にはなりましたが、その株主の主体は別にある様です。元の親会社の年次報告書を見ても



サービスの向上と効率を引き換えに、規則も
権威も実態も、正義も無いデジタル分野か
ら、区民の情報と知的財産を危機にさらす事
はあってはならない！（賛成討論より）



録画(YouTube)

実態はよく解りませんでした。菅内閣の目玉政策に“デジタル庁”の創設という事がありますが、中々ハードルが高い。何が言いたいかというと、情報を抜かれるという事は想定しながらSNSは利用しないと、様々な情報が、行政の分野でも、安全保障の分野でもダダ洩れしかねない。区民サービスの向上と引き換えに、規則も権威も実態も、正義も無いデジタル分野から、区民の個人情報と知的財産を危機にさらす事は避けなければいけない。その点、細心の考慮がなされているのか、確認の為に伺います。

⇒企画経営部長：国のデジタル社会の実現に向けての改革の基本方針に併せて、丁寧な情報発信を心がけたい。DX化は手段であって、生活がよりよくなる事が目的。SNSの強化も、どの媒体に何が有効かを見極め、先行している都や他区の実態を踏まえて検討したい。セキュリティの強化も不可欠と認識し、個人情報保護の観点から、成果や課題を踏まえて適正に導入・運用をしたい。

令和3年 予算委員会 各款への質問《要旨》

《財政課へ》

地方公会計制度として統一基準による財務諸表の作成義務という事で、公会計の専門知識、ノウハウを有するコンサルタント業者の支援として、663万の予算計上がされている。業者か

らはどのようなサービスを購入するのか？また、この額を毎年支払い続けるのであれば、財政課にその筋の担当職を1人増やす事の方が、その知識の浸透、利活用という面でも、有意義に思うが、如何か？

⇒財政課長：財務諸表作成の委託として6割強の費用を拠出している。残り3割弱としては、先進自治体や国、民間からの情報収集として、幅広く学ぶ必要がある。正規職員を増やすかは、慎重な検討が必要。

《教育委員会へ》

コロナ感染防止の観点から、昨夏の小学校の水泳授業は断念する判断をされたが、3年度の見込みは？小学校の授業でしか、泳ぐ訓練をした事ないという児童が、一定数いて、そのまま大人になってしまう現実がある。ひと夏のロスでは人生で水泳授業を受ける機会が1/6ロスした事になる。他方、スポーツ振興という意味では、区立プールが営業された事と判断が異なった訳だが、どの様な違いを考えての事か？

⇒教育指導課長：コロナ感染対策という面と、学校の長期休業があった都合、授業実数の確保の観点から2年度は中止せざるを得なかった。3年度は水泳の授業は再開する計画としています。（会場から拍手多数）

総合戦略・感染症対策特別委員会 視察(3月3日)《質問要旨》

16歳以上の全ての区民が対象という事は、28万区民の約20万人が接種する訳で、1人2回となると、単純に40万回分のロジを計画する事になる。副反応があった時の想定、高齢者も理解しやすい配慮、経過観察の導線等、諸々の配慮が必要。特に医療従事者の手配に関しては、米国では退職して間もない医師にも依頼している現状がある。そういった趣旨でのサポートを得るべく医師会他への依頼、情報収集等のお考えはあるか？

⇒ワクチン接種担当課長：不確定要素が多いが、その発想でいえば正に医師の派遣要請も想定しなくてはならないと考えている。



朝夕の通行規制がわかりづらく、違反の多い交差点に新たに表示塗装をしました！



暗い道の街路灯を明るくしました！



ワクチン接種会場のブース、導線、超低温フリーザーを視察！



“遊ぼう会”で3年生達に遊んでもらう！



休みの朝は公園クラブでボランティア！



宙に浮いてしまったニャンと、新しい里親さん！
ありがとう♡



区民をないがしろにする“無責任”と闘う！

目黒区議会議員 無所属

岸 大介

岸 大介 プロフィール

- 1973年 区内生まれ
- 1986年 トキワ松学園小学校 卒業
- 1998年 東北芸術工科大学 デザイン工学部 卒業
- 2003年 NY市立大学ハンターカレッジ 経済学部 卒業
- 2005年 コロンビア大学 SIPA国際・行政学大学院 卒業 行政学修士
- 2007年 会社員、政党職員(本部国際局・都議会政策調査会等)を経て
- 2017年 衆議院議員(元復興副大臣、元文部科学大臣) 政策担当秘書
- 2018年 東京に戻り、社会活動始める
- 2019年 目黒区議会議員 初当選
- その他 目黒消防団所属(特殊技能団員)、防災語学ボランティア

WEB・SNSでも活動を発信しております

Web Facebook Twitter Instagram Youtube



自己紹介・好み

- 家族：妻、犬、ネコ
- 趣味：社交ダンス、Jazz鑑賞、Perfume、四国遍路
- 好きな食べ物：蕎麦、牡蠣、イチジク、純米酒
- 好きな歴史上の人物：仁科盛信(武田勝頼公実弟)、河井継之助(長岡藩家老)
- 好きな言葉：明日、世界が滅びるとしても
今日、君はリンゴの木を植える
(開高健 著作物より引用)

連絡先：岸 大介

住 所：〒152-0033 目黒区大岡山1-13-10-1F

T E L：090-3360-3286

Email：info@kishidaisuke.com

私の考えに、お力をお貸しください！
貴方様からのご献金をお待ち申し上げます。
(1口 3,000円より)

振込先

郵便振替 00120-6-487566
みずほ銀行 大岡山支店 普通 2339974